

# 令和 6 年度当初予算案市長説明

(令和 6 年 2 月 16 日)

堺 市

令和6年度当初予算案をはじめ関連諸議案の審議をお願いするにあたりまして、市政運営の方針を申し上げます。

本市ではこれまでの間、徹底した事業見直しを進め、新型コロナウイルス感染症への対応や昨今の物価高騰対策等に力を注ぎました。また、デジタル化やDX推進、情報発信の強化、女性活躍の推進、区役所の機能強化等の行政改革、子育て支援の充実や貧困の連鎖の解消、健康寿命の延伸など喫緊の課題にも積極的に取り組んでいます。さらに、市政運営の大方針である「堺市基本計画2025」において都市像に「未来を創るイノベーティブ都市」を掲げ、堺の魅力や市内各地域の可能性を引き出す挑戦を進め、市民の皆様の暮らしを将来にわたってお支えするために、未来を見据えた持続可能な都市経営に向けて土台を築いてきました。

令和6年度当初予算案は、築いた土台を基に、新たなステージへと歩みを進めるための一年となるように「輝く堺を創る予算」と位置付け、「安心できる堺の確保」と「堺の未来への挑戦」を軸に予算編成を行いました。

予算規模は一般会計が4675億円、特別会計と企業会計を合わせた全会計が8165億円です。

投資的経費や社会保障関係費の増加により、一般会計の規模は令和5年度から347億円増加しています。

令和6年度当初予算案のうち、まず「安心できる堺の確保」の主な取組についてお伝えします。

次の時代の堺を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てをしていただくことができるように、産後ケア事業において利用者負担額を軽減し訪問型の導入によって対象月齢を拡大します。

また、安全・安心な保育体制の強化に向けて、繁忙な時間帯等におけるスポット支援員の配置による保育教諭等の負担軽減や、配慮を要する子どもに対応する保育教諭等の雇用に必要な費用を補助します。

さらに、ヤングケアラーの負担軽減を図るため、対象世帯に育児や家事等の援助を行う支援員を派遣し、ご本人の育ちや学びを応援します。

奨学金に関しては、経済的な理由により進学や修学の継続を諦めることが無いよう、大学生等を対象とする制度を新たに創設し、高校生等は対象を全学年に拡大して増額します。

子どもの総合的な学力の向上については、個人と集団の学力の伸びを把握・分析することができる IRT 調査の対象学年を拡充して実施します。

オンライン英会話については、海外の講師との実践的な英会話を通じて生徒が主体的に英語によるコミュニケーションを図れるように全市立中学校の 2 年生において実施します。

不登校の子どもへの支援に関しては、学びやつながりの機会を確保するため、長期間中学校を欠席している生活困窮世帯の子どもを対象に家庭教師を派遣します。

市立小・中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館については、教育環境及び避難所環境の向上のため空調を整備します。令和 6 年度から設計を進め、令和 7 年度から 5 か年で整備工事を完了できるように取り組みます。

さらに、学校給食に係る食材費が高騰する中、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、市立小・中学校及び特別支援学校にて食材費の高騰分を令和 6 年度についても支援します。

ご高齢の皆様がより健康で長生きしていただける界であるように、高齢化社会の進展に伴い増加する相談ニーズへの対応や地域へのアウトリーチ活動等の更なる充実に向け、地域包括支援センターの体制を強化します。

また、認知症等で高齢者の方が行方不明になられた際に発見者から家族等へ連絡できる緊急連絡用ステッカーの配付と、アプリを活用した見守りサービスの提供により、体制の充実を図ります。

障害のある方への地域生活の支援については、地域活動支援センターを再編・強化し、有資格者である連携推進員の配置による関係機関等との連携や開所時間の拡充を行います。

さらに、強度行動障害のある方への支援として、専門的な知識や支援スキルを持つ人材や法人を確保・育成し、体制を整備します。

災害への備えとしては、小・中学校等の本市が指定する津波避難ビルにおいて避難者が自ら施設を解錠して上の階に避難できるようにするため、地震の揺れを感知して自動的に解錠するキーボックスを新たに設置します。

また、災害時等に必要な医薬品を安定して供給できるよう、現在の流通在庫を活用した備蓄方式での対応を補完する形で一定量の医薬品の現物備蓄を行います。

地域の安全・安心につながる自治会活動への支援に関しては、自治会が所有する蛍光灯型防犯灯について、LED 防犯灯への更新に必要な費用を補助し、維持管理の負担軽減や環境負荷の低減を図ります。

また、自治会活動を安心して行っていただくため、事故など不測の事態に備えた保険加入に必要な保険料を補助します。

がんの早期発見・早期治療の推進に向けては、胃がんなど5つのがんの検診や、胃がんリスク検査、前立腺がん検査の自己負担金の無償化を令和6年度も引き続き実施します。

動物指導センターについては、本市の動物愛護を推進する拠点として施設を更新します。

業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、文章作成業務の負担が大きく導入による効率化が見込める部門にMicrosoft Office アプリと連携して資料等を生成するAI支援機能を導入し、生成AIの活用を進めます。

次に、「堺の未来への挑戦」の主な取組についてお伝えします。

世界遺産登録5周年を迎える「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を発信するため、世界の墳墓をテーマとする古墳サミットや関係自治体と共同での記念イベント、埴輪をテーマとした堺市博物館の企画展を実施します。また、構成資産の濠の水質改善に向けた取組を強化します。

2025年大阪・関西万博に関しては、堺への波及効果の最大化に向けて万博の機運醸成や本市の魅力発信の取組を強化します。また、インバウンドを含む万博への来場者を本市に誘客するため、市外からの団体ツアーに係る費用の補助や鉄道事業者と府内の自治体が共同で実施する「大阪デスティネーションキャンペーン」に参画し、堺の類いまれな歴史や文化をはじめとした魅力を全国へ発信することにより、観光誘客の促進を図ります。さらに、万博が大阪で開催される貴重な機会を捉えて、子どもたちが国際社会を身近に感じ、多様な価値観や広い視野を養うなど、自ら未来を切り拓く行動につながる取組を実施します。

市内中小企業への支援については、生産性や付加価値の向上を促進するため、DXを実践する社内人材の育成やデジタル化への投資に必要な費用を補助します。また、持続的な賃上げを後押しするため一定以上の賃上げを行う中小企業の資金調達を支援します。

イノベーション創出拠点として力を注ぐ中百舌鳥エリアでは、スタートアップやベンチャー企業等の定着に向けて、既存オフィスのリノベーションや新規開設に関する補助の対象エリア及び補助率を拡充します。

就業者の収入増と人手不足の解消による地域経済の活性化をめざして、女性や非正規雇用で働いている方に対し、平日夜間等を含めた就職相談や市内事業所とのマッチングなどにより就職を支援します。

カーボンニュートラルの実現に向けては、国から脱炭素先行地域として採択された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき、ゼロエネルギータウンを創出する事業者に対し設計費用の一部を補助します。また、民間事業者と連携して市内の遠隔地から公共施設に再生可能エネルギー等を供給するオフサイト PPA や、既存庁舎の改修としては全国最大規模となる本庁舎の ZEB 化に取り組みます。

新金岡地区においては、地区内の活用地の方向性や最適な整備手法を検討するなど地域のポテンシャルを最大限に活かした生活環境の魅力向上に取り組みます。

SMI プロジェクトについては、堺都心部の活性化や東西交通問題の改善等をめざして、SMI 都心ラインでは ART ステーションの暫定整備等を行い、自動運転車両の正着性などを検証する実証実験を実施します。SMI 美原ラインでは本格運行を見据えた運行内容を検証する実証実験を行います。

自転車を活かした都市魅力の創出に向けては、(仮称)大和川サイクルラインや接続する路線の自転車通行環境を整備し、大阪府・大阪市等と連携して万博会場に向かう案内サインを設置します。また、サイクルラインの完成披露イベントの実施や沿線の魅力的なスポット等の情報発信により利用を促進します。

以上、令和 6 年度当初予算案の主な施策をご説明しました。

なお、予算としては計上していませんが、職員の創意工夫により民間企業や関係機関とも連携しながら住民サービスの向上や施策の推進を図る「ゼロ予算事業」の取組も、引き続き多岐にわたる分野にて積極的に進めます。

予算案と併せて公表しました「財政収支見通し」では、前回の試算と比べて、人件費や社会保障関係費の増加等によって収支が悪化し、それに伴い基金残高が減少する見込みです。今後も不断の見直しを行い、財政構造の改善に向けて取り組み、持続可能な財政運営を確保できるよう力を注ぎます。

組織体制に関しては、令和元年の市長就任以来、市長直轄の ICT イノベーション推進室の新設や、各区の特性を活かす区役所の機能強化など、市政の課題や社会情勢に応じて積極的に見直しを進めてきました。

令和 6 年度は、「堺市基本計画 2025」に掲げる取組を着実に進めるために組織体制を強化します。

子ども青少年局において、ひとり親家庭の生活向上と経済的自立への支援や、困窮家庭等の子どもや若者とのつながり確保の取組を推進・強化し、各区役所の母子保健

機能と児童福祉機能の効果的な連携を支援するため、「子どもの未来応援室」を新設します。

また、待機児童の解消を踏まえ、保育情報の積極的な発信や利便性・満足度の向上につながる取組を実施するため、待機児童対策室を幼保推進課に統合した上で組織の名称を「幼保政策課」とします。

さらに、「幼保支援課」を新設し、保育施設等への相談支援機能の強化などにより、安全で安心な保育環境を確保し、更なる教育・保育の質の向上を図ります。

以上、本日ご説明しました内容に着実に取り組むことによって、社会情勢のめまぐるしい変化や少子化に伴う人口減少の加速など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中であっても、市民の皆様がこれからも堺で安心して暮らすことができ、将来にも夢と希望が持てる都市であるように力を尽くします。

議員の皆様、市民の皆様におかれましては、堺が持つ可能性を最大限に発揮し、「歴史」のまち堺から「未来」を創る本市の挑戦に、引き続きのご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

## 令和6年度当初予算案市長説明

---

令和6年2月 発行

**編集・発行** 堺市財政局財政部財政課  
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

Tel 072-233-1101

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

---

配架資料番号

1-B2-23-0072